

2020年8月

株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

基調判断

(2020/6 月中心分)



全体として投資活動は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産活動や個人消費に引き続き厳しい状況がみられる。

最近の国内経済については、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。このような状況のもと、当地経済をみると、

公共投資は、6月の公共工事請負金額は2カ月連続で前年を下回り、総じて横ばい圏の動きとなっている（2020年4～6月累計の対前年比は11.0%減、全国3.4%増）。

設備投資は、2020年度は製造業、非製造業ともに前年度を下回り、全産業でも前年度を下回る計画（日銀短観6月の全産業設備投資額は、2019年度実績対前年度比0.6%増、2020年度計画同26.3%減）。

住宅建設は、5月の新設住宅着工戸数が2カ月連続で前年を下回り、弱含んでいる。

個人消費は、大型店売上高（6月）は4カ月連続で、乗用車新車登録台数（6月）は9カ月連続で、それぞれ前年を下回った。家電量販店販売額（5月）は3カ月ぶりに前年を上回った。厳しい状況からは、持ち直しつつある。

生産は、5月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県は3カ月ぶりに前月を上回り、島根県は2カ月連続で前月を下回った。国内外での需要減退に伴う生産調整の動きが広がったことなどを背景に悪化が続いている。

雇用情勢は、5月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.19ポイント低下の1.23倍、島根県では前月差0.09ポイント低下の1.43倍となった。弱い動きとなっている（全国は1.20倍）。

企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業で悪化となった（前回▲10→今回▲37）。先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しとなっている（日銀短観6月調査）。

このように、当地の景気は、全体として投資活動は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産活動や個人消費に引き続き厳しい状況がみられる。

先行きについては、投資活動では弱い動きが見込まれ、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、低調な個人消費の改善にはなお時間を要するとみられるほか、海外需要の減少が生産活動を下押しするなど、当面は厳しい状況が続くものと予想される。

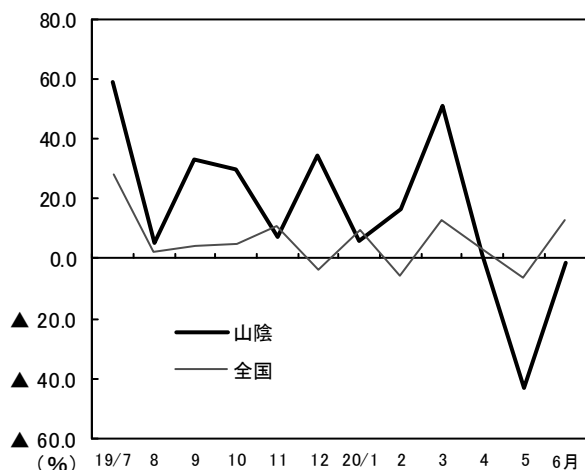
グラフでみる経済動向

1. 公共投資



『総じて横ばい圏の動き』

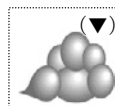
公共工事請負額（対前年比）



- 6月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が519件、請負額は前年比1.5%減の217億35百万円と、2カ月連続で前年を下回った。
- 請負額の年度累計（2020/4-6月）は、前年比11.0%減と前年を下回っている。

《資料出所：西日本建設業保証㈱》

2. 設備投資



『全産業で前年度を下回る計画』

設備投資額（対前年度比）

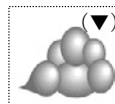
(単位：%)

	19年度実績	20年度計画	全国20年度計画
全産業	0.6	▲ 26.3	▲ 0.8
製造業	3.6	▲ 27.8	3.1
非製造業	▲ 10.6	▲ 19.6	▲ 3.1

- 2020年度の設備投資額（日銀短観20年6月調査）は、全産業で前年度比26.3%減（製造業27.8%減、非製造業19.6%減）と、前年度を下回る計画となっている。また、全国は全産業で0.8%減の計画となっている。

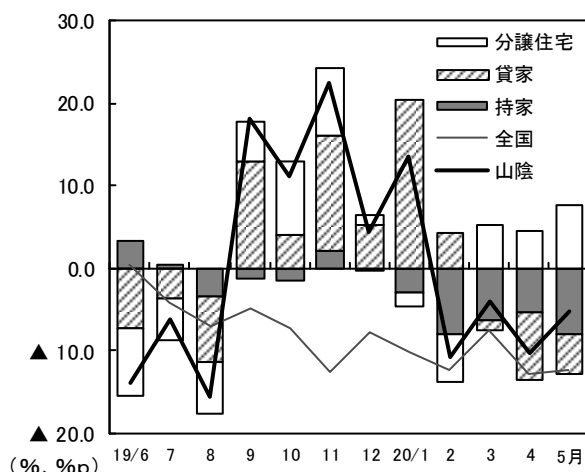
《資料出所：日本銀行松江支店》

3. 住宅建設



『弱含み』

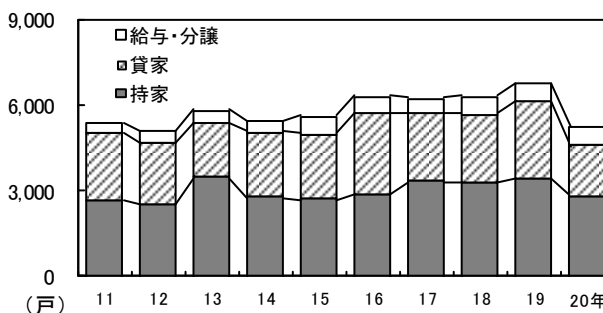
新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している（ただし全国は単月）。

また、「利用関係別戸数」は、過去10年間における年間着工戸数の推移を利用関係別に示しており、うち2020年は年率換算の推計値を掲載している。

利用関係別戸数



- 5月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比32.1%減の364戸と、2カ月連続で前年を下回った。また、全国は同12.3%減と、11カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別にみると、持家（前年比26.2%減）、貸家（同37.2%減）、分譲住宅（同48.8%減）いずれも前年を下回った。
- 2020年累計（2020/1-5月）は、全体では前年比11.9%減と前年を下回っている（全国は同11.0%減）。また、利用関係別にみると、持家（前年比15.8%減）、貸家（同12.9%減）は前年を下回っている一方、分譲住宅（同29.9%増）は前年を上回っている。

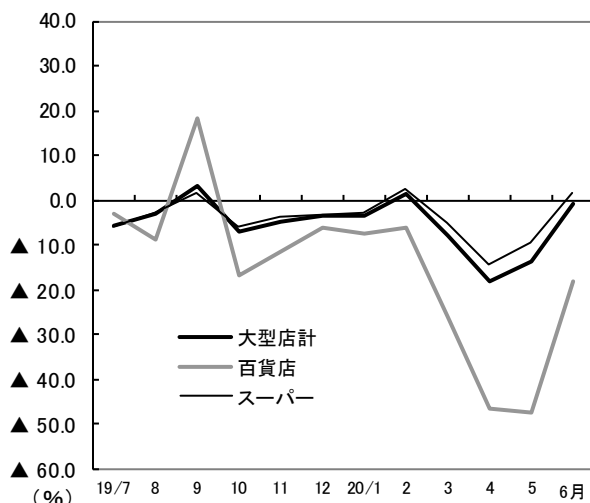
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『持ち直しつつある』

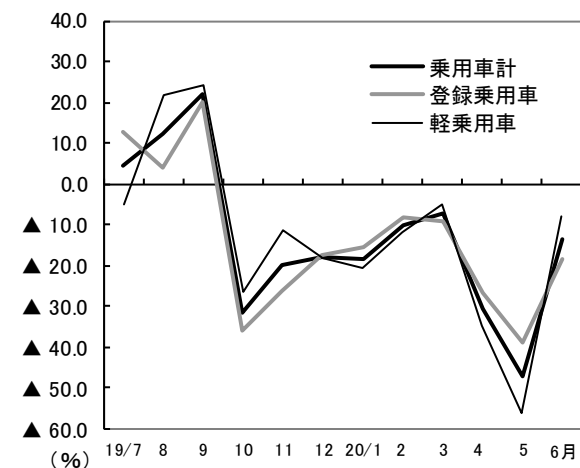
大型店売上高（対前年比）



- 6月の山陰両県大型小売店（約20社、速報値、当行調査先）の売上高は、149億49百万円で前年比0.8%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 2020年累計（2020/1-6月）は、前年比7.4%減となり、前年を下回っている。
- 百貨店（6月）は、全体で前年比18.2%減と、9カ月連続で前年を下回った。新型コロナウイルスの影響もやや薄まり、コロナの影響が出始めた3カ月前と比べると、入店客数、売上ともに少しずつ戻ってきている。
- スーパー（6月）は、前年比1.5%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。
- 先行きについては、新型コロナウイルスの影響が続き、不透明感を払拭できないものの、「軽減税率」、「マイナポイント事業」等による消費の下支え効果が期待される。

《資料出所：当行》

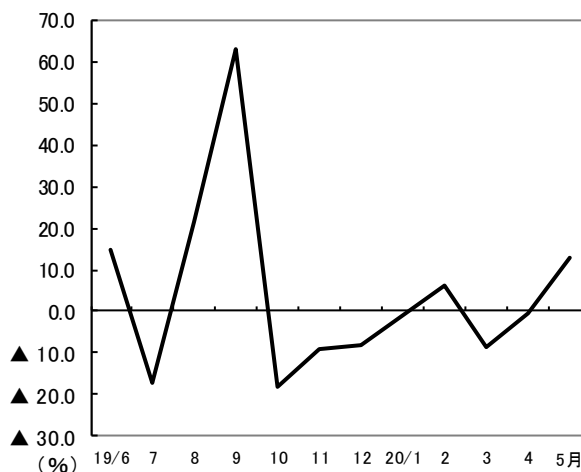
乗用車新車登録台数（対前年比）



- 6月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比13.6%減と、9カ月連続で前年を下回った（全国は同22.6%減）。
- 2020年累計（2020/1-6月）は、前年比19.2%減となり、前年を下回っている。
- 登録乗用車は、普通車が前年比26.1%減と、9カ月連続で前年を下回った。小型車は同10.3%減と、9カ月連続で前年を下回った。全体では同18.3%減と、9カ月連続で前年を下回った。
- 軽乗用車は前年比7.9%減と、9カ月連続で前年を下回った。
- 5月を底に回復の兆しがみられ、落ち込み幅が縮小した。
※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

家電量販店販売額（対前年比）



- 5月の家電量販店販売額は、前年比12.8%増と、3カ月ぶりに前年を上回った。
- 5月は、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言が解除（5/14）され、来店客数が増加となった。気温の上昇、特別定額給付金の給付等外部要因も重なり、大型家電（冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン）の動きが良かった。
- 2020年累計（2020/1-5月）は、前年比0.8%増となり、前年を上回っている。
- 先行きについては、コロナの影響が尾を引くものの、特別定額給付金の給付効果や今夏の猛暑も予想され、エアコンの伸びに加え、買い替えサイクル期にあっているテレビ等の伸びが引き続き期待される。

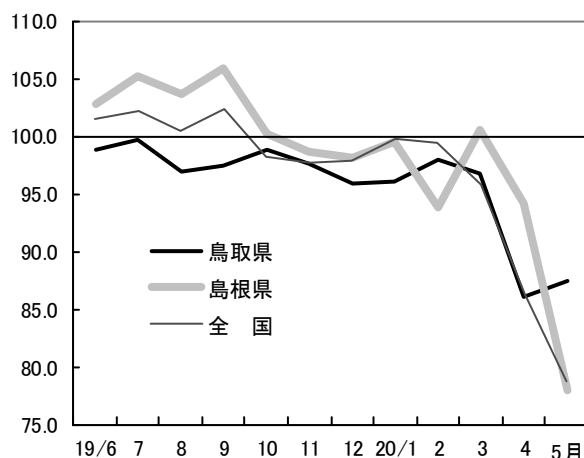
《資料出所：中国経済産業局》

5. 生産



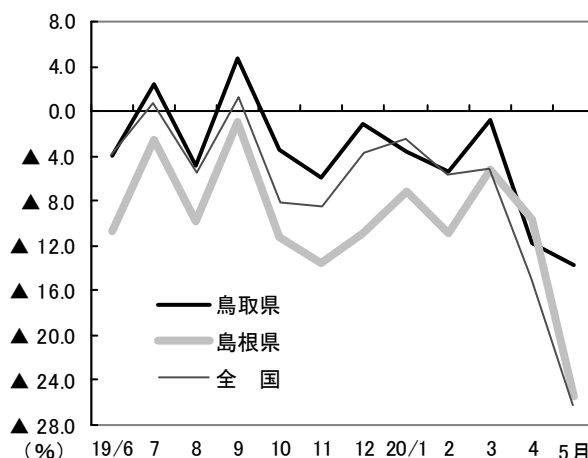
『悪化が続く』

鉱工業生産指数（季調済、2015年＝100）



■5月の鉱工業生産指数（季調済、2015年＝100、島根県は速報値）をみると、鳥取県は87.5で前月比1.7%上昇し、島根県は78.0で同17.1%低下した。鳥取県は3カ月ぶりに前月を上回り、島根県は2カ月連続で前月を下回った（全国は78.7で同8.9%低下）。

鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥取県は13.7%低下し、島根県は25.5%低下した。鳥取県は8カ月連続で、島根県は18カ月連続で、それぞれ前年を下回った（全国は同26.3%低下）。

《資料出所：鳥取・島根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は受注環境の悪化が続いており、機械設備用素材や産業機器材料、電子材料など大半の製品で受注が低迷している。工作機械用鋳物についても、国内外の景況悪化を背景に工作機械需要が減退していることから受注が減少傾向にある。

■一般機械

農業機械は、海外向けが概ね計画通りの生産・出荷となっている反面、国内向けは汎用機種を中心に消費税率引き上げの影響が続いている。その他の機械については、一部の特定用途向けで散発的な引き合いがみられるものの総じて低調に推移している。

■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に需要は底堅いものの、最終製品の市場動向に先行き不透明感が強いことなどから足元の受注・生産は低調に推移している。

■輸送機械

自動車部品を中心に減少傾向にある。国内外での需要減退やサプライチェーンの寸断などにより、完成車メーカーが断続的に操業を停止しており、受注環境が一段と悪化している。

■窯業・土石

生コンは、前年の道路工事の反動が残るなかで、工場増設や発電所整備などの民間工事を下支えに持ち直しの動きがみられる。石州瓦は屋根材需要の変化や産地間競争の激化などにより低調に推移している。

■紙・パルプ

包装資材向けは省包装化・軟包装化の影響などにより弱含みに推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物需要の減退やペーパーレス化の動きなどを背景に減少傾向にある。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

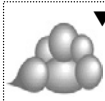
■食品

巣ごもり需要にかかる商品は堅調に推移しているものの、観光関連商品は大都市圏を中心に大幅な落ち込みがみられる。

■木材・木製品

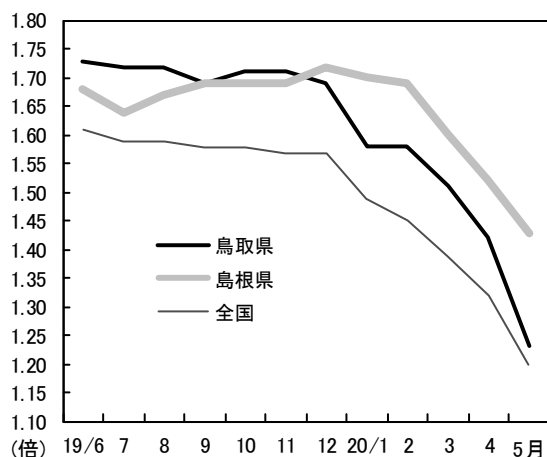
全国的に持家の着工が弱まりつつあるなかで、木製品需要に低調な動きがみられる。原木需要もやや低調で単価の低下傾向が続いている。

6. 雇用情勢



『弱い動き』

有効求人倍率（季節調整値）



- 5月の有効求人倍率（季調値）をみると、鳥取県は前月差0.19ポイント低下の1.23倍、島根県は前月差0.09ポイント低下の1.43倍となった。弱い動きとなっている。
- 全国は前月差0.12ポイント低下の1.20倍となった。

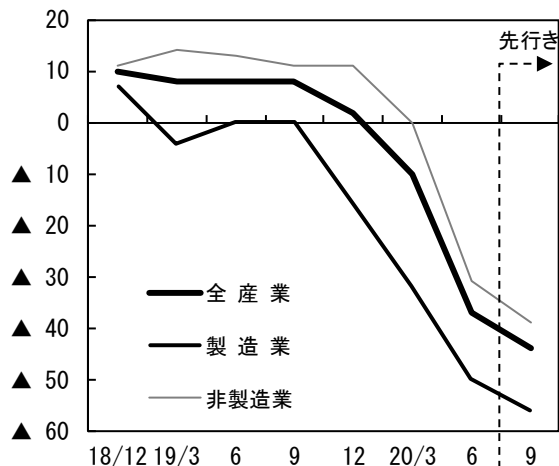
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7. 企業の業況判断



『足元悪化、先行きも悪化見通し』

業況判断D.I.（日銀短観6月）



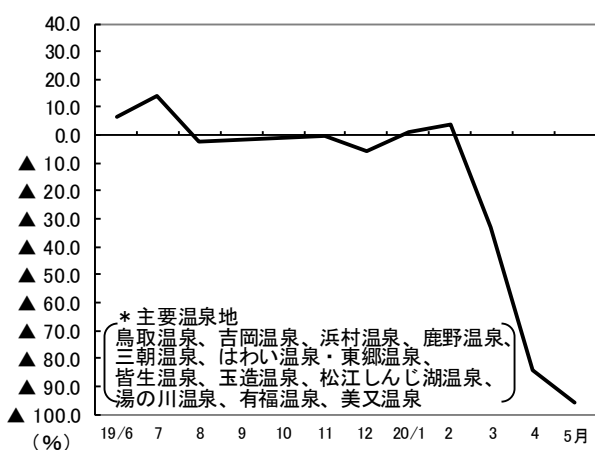
- 日銀短観（20年6月）によると、足元の業況判断は、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業でも悪化となった（前回▲10→今回▲37）。
- 先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しとなっている。

《資料出所：日本銀行松江支店》

8. 主要温泉地宿泊人員

『前年を大幅に下回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



- 5月の主要温泉地宿泊人員は、新型コロナウイルスの影響で休業したことにより、前年比95.8%減の6,509人と、3カ月連続で前年を大幅に下回った。
- 県別にみると、鳥取県は前年比96.7%減、島根県は同94.8%減と、それぞれ3カ月連続で前年を大幅に下回った。
- 2020年累計（2020/1-5月）は、前年比46.8%減と前年を下回っている。

《資料出所：当行》

9. 企業倒産

『件数、負債額ともに前年を下回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

		20/6月		20/1~6月	
		実数	前年比	実数	前年比
製造業	件数	0	▲ 100.0	1	▲ 87.5
	負債額	0	▲ 100.0	65	▲ 96.4
建設業	件数	1	▲ 50.0	5	▲ 16.7
	負債額	10	▲ 95.3	646	▲ 0.6
卸売業	件数	0	—	2	0.0
	負債額	0	—	6,165	30,725.0
小売業	件数	2	100.0	7	0.0
	負債額	195	95.0	539	▲ 67.7
その他業種	件数	2	▲ 66.7	10	▲ 9.1
	負債額	823	59.5	4,032	188.2
合計	件数	5	▲ 54.5	25	▲ 26.5
	負債額	1,028	▲ 31.0	11,447	107.2

- 6月の山陰両県の企業倒産（負債額1千万円以上）は、件数は前年比54.5%減の5件、負債額は同31.0%減の10億28百万円と2カ月連続で前年を下回った。
- 倒産件数の年累計（2020/1-6月）は、前年比26.5%減と前年を下回っている。また、業種別では、製造業、建設業などで前年を下回っている。

《資料出所：㈱東京商エリサーチ》

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振



厳しい



注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一手手前の状況。

マンスリー山陰経済

2020年8月

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL：0852-55-1000 FAX：0852-27-8249

無断転載を禁ずる